

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年08月28日

計画の名称	名古屋市中における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり（名古屋市 地域住宅計画 防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	名古屋市												
計画の目標	生活空間の安全確保・質の向上に向けて、老朽化が進む公営住宅の更新・耐震改修等を実施し、生活空間の防災・安全対策の実現を図ります。 また、命と暮らしを守るため、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修、建替え等の促進を図ります。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	16,914	A	16,111	B	0	C	803	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	4.74	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		R2末
1	安全で安心して住み続けることができる市営住宅ストックの割合の増加（地域住宅計画） 市営住宅の建替・改善により耐震性確保、バリアフリー化された住宅戸数の割合を算出する（地域住宅計画） （耐震性確保・バリアフリー化された市営住宅の割合）＝（耐震性確保・バリアフリー化された住宅戸数）／（市営住宅の管理戸数）（％）	22%	%	25%
2	耐震性が確保された住宅の割合の増加 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	87%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
名古屋地域強靱化計画（地震災害）に基づき実施される要素事業：A15-001, A15-002, A16-005, A16-006, A16-007, A16-008, A16-009, A16-010												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	公営住宅等整備事業（地域住宅計画に基づく事業）	公営住宅の建替等 2団地135戸（市内全域）	名古屋市	■	■	■	■	■	2,276		策定済	
		名古屋市地域住宅計画																		
	A15-002	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（地域住宅計画に基づく事業）	公営住宅等の耐震改修、EV改修、外壁改修等 安全性確保型（市内全域）	名古屋市	■	■	■	■	■	10,594		策定済	
		名古屋市地域住宅計画																		
	A15-003	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	住宅地区改良事業等（地域住宅計画に基づく事業）	改良住宅等のEV改修、外壁改修等 安全性確保型（市内全域）	名古屋市	■	■	■	■	■	551		策定済	
		名古屋市地域住宅計画																		
	A15-004	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	住宅地区改良事業等（地域住宅計画に基づく事業）	空家再生事業等（市内全域）	名古屋市		■				1		—	
		名古屋市地域住宅計画																		
													小計						13,422	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震対策啓発事業及び市設建築物の天井改修等	名古屋市	■	■	■	■	■	1,406		—	
		名古屋市建築物耐震改修促進計画																		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震診断及び耐震改修等	名古屋市	■	■	■	■	■	1,066	—	
	名古屋市建築物耐震改修促進計画																		
	A16-007	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物のアスベスト対策	名古屋市	■	■	■	■	■	33	—	
	名古屋市建築物耐震改修促進計画																		
	A16-008	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	筒井地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 整備地区 16.08ha	名古屋市	■	■	■	■	■	110	—	
	筒井地区住宅市街地整備計画																		
	A16-009	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	葵地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 整備地区 6.26ha	名古屋市	■	■				50	—	
	葵地区住宅市街地整備計画																		
	A16-010	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	大曾根北地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 整備地区 29.86ha	名古屋市	■	■	■	■	■	24	—	
	大曾根北地区住宅市街地整備計画																		
											小計						2,689		
										合計						16,111			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	公営住宅等整備関連事業	建替移転料助成、調査・設計、整備等	名古屋市	■	■	■	■	■	415		—		
	公営住宅等整備事業と一体的に実施することにより、老朽化した市営住宅の建替等の円滑な事業を推進し、安全で安心して住み続けられる住まいづくりの実現を図る。（A15-001）																				
	C15-002	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	公営住宅等ストック総合改善関連事業	公営住宅の耐震改修に伴う設計・調査、整備等	名古屋市	■	■	■	■	■	34		—		
	公営住宅等ストック総合改善事業と一体的に実施することにより、良質なストックの形成及び既存ストックの一層の有効活用を推進し長く住み継がれる住まいづくりの実現を図る。（A15-002）																				
	C15-003	住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	市営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	名古屋市	■	■	■	■	■	20		—		
	駐車場の整備を行うことにより、公営住宅等の入居者の利便を確保し、快適で魅力ある住環境の形成を図る。（A15-001）																				
												小計						469			
住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	民間建築物等耐震化促進事業	老朽木造住宅除却助成、ブロック塀等撤去助成、耐震シェルター等設置助成、耐震相談員派遣等	名古屋市	■	■	■	■	■	334		—		
	住宅・建築物安全ストック形成事業とあわせて老朽木造住宅の除却助成、ブロック塀等の撤去助成などの支援を実施し、耐震化・減災化の一層の促進を図る。（A16-005,006）																				
												小計						334			
											合計						803				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額(a)	2,073	1,912	1,074	1,173	1,496
計画別流用増△減額(b)	33	100	0	0	0
交付額(c=a+b)	2,106	2,012	1,074	1,173	1,496
前年度からの繰越額(d)	0	268	234	0	26
支払済額(e)	1,838	2,046	1,308	1,147	1,522
翌年度繰越額(f)	268	234	0	26	0
うち未契約繰越額(g)	31	0	0	0	0
不用額(h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	1.47%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					